

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

サコス株式会社

E04888

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 信二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	(03) 3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高（百万円）	9,085	2,646	—
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	41	△139	—
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△818	△148	—
純資産額（百万円）	—	6,336	—
総資産額（百万円）	—	11,732	—
1株当たり純資産額（円）	—	72.05	—
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△9.33	△1.69	—
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	53.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	342	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△199	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△521	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	757	—
従業員数（人）	—	421	—

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第42期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、都市型建機市場における工事用電気設備工事を主な事業として、平成21年6月に当社70%出資にて株式会社新光電舎を設立しております。この結果、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社から構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新光電舎	東京都品川区	50	工事用電気設備工事業	70	役員の兼任3名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	421
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	421
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員は、臨時従業員の総数が従業員の10/100未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産は、購入及び親会社からの賃借により調達しております。

当第3四半期連結会計期間末の貸与能力の金額は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
都市型建機市場	
保有する貸与資産の取得価額の総額	1,384,287
親会社から賃借により調達している貸与資産の取得価額の総額	9,887,034
計	11,271,322

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第3四半期連結会計期間の購入実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
都市型建機市場	7,450
計	7,450

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 貸与資産の親会社からの賃借による調達実績

当社グループの営業の主力を占める建設機械の賃貸収入に係る貸与資産の当第3四半期連結会計期間における親会社からの賃借による調達実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
都市型建機市場	83,567
計	83,567

(注) 1 建設機械の種類は、多岐にわたっているため、記載は省略しております。

2 上記の金額は、親会社から賃借している貸与資産の取得価額より算出しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	金額（千円）
都市型建機市場	2,646,169
計	2,646,169

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出までにおいて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の諸経済対策の期待感から若干経済指標が上向き景気の底打ち感は見られるものの、世界的な景気後退による企業収益の悪化は下げ止まらず、設備投資の落ち込み、雇用情勢や先行きに対する不安感から個人消費は更に冷え込み、景気は一段と厳しさを増す状況となりました。

当社関連の建設業界におきましても、公共工事は補正予算による増加が若干見られたものの全体的には低調に推移し、住宅・不動産市場の低迷や投資計画の縮小・延期等の影響で民間工事も減少し、受注環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社はより戦略的・効率的な経営を目指すべく関東・関西・中部の3大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等をメインターゲットとし、建設機械・機器レンタルを中心に一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。

レンタル関連につきましては、大型プロジェクト及び都市型土木工事は首都圏を中心に比較的安定し、鉄道関連工事も連続立体化・バリアフリー化・インフラ整備等を中心に軌陸機械のレンタルが堅調に推移致しましたが、公共工事は長期的・段階的な工事量の削減から全体としては低調でした。更に民間土木・建築も設備投資の落ち込みから工事量減少を招き、限られた現場数に同業競合他社がひしめき合い、レンタル単価の下落にも拍車がかかり厳しい経営環境を強いられる結果となりました。

また、中古建機販売につきましては、展示即売会では目標以上の売上は確保したものの、ネットオークションを通じた海外取引では円高及び競争激化による販売価格の下落、諸外国の輸入規制等もあり厳しい状況が続きました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、26億46百万円となりました。内訳としましては、賃貸収入が21億91百万円、商品売上高が4億54百万円となりました。また、売上高の減少や競合他社との価格競争に伴う原価率の増加に加え、前事業年度に積極的に店舗網の拡大を図ったことによる諸経費の増加もあったため、営業損失1億34百万円、経常損失1億39百万円となりました。

最終損益につきましては、法人税及び住民税6百万円を差引した結果、1億48百万円の四半期純損失となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間におきまして、工所用電気設備工事を主な事業とする株式会社新光電舎を設立（当社出資比率70%）しております。設立間もないことから、当第3四半期連結会計期間における売上高の計上はありませんが、今後マーケットは更に競争が激化することが予想されるため、より総合的なレンタル事業の展開を実践すべくサービス体制の充実化を図り、収益構造の強化に努めて参ります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は117億32百万円となりました。主な内訳としましては、流動資産が48億4百万円となり、その主な項目は、売上債権35億36百万円であります。固定資産は69億28百万円となり、その主な項目は、有形固定資産61億54百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は53億96百万円となりました。主な内訳としましては、流動負債が34億41百万円となり、その主な項目は、買掛債務23億68百万円であります。固定負債は19億54百万円となり、その主な項目は、社債14億50百万円及び長期借入金4億円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は63億36百万円となりました。その主な項目は、利益剰余金39億33百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億57百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億40百万円となりました。これは、主な減少項目として、仕入債務の減少額3億9百万円があったものの、主な増加項目として、売上債権の減少額5億89百万円及び減価償却費1億1百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45百万円となりました。これは、既存営業所の設備の充実化を図ったことに伴う有形固定資産の取得による支出55百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、14百万円となりました。これは、新会社設立に伴う少数株主からの払込による収入15百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前事業年度末に計画中であった重要な設備の移転、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

営業所の移転・拡充

提出会社において、前事業年度末に計画しておりました大阪東営業所の事務所及び整備工場の移転、拡充については、平成21年5月に完了し、営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,733,362	87,733,362	ジャスダック証券取引所	—
計	87,733,362	87,733,362	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	87,733	—	1,167,551	—	165,787

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,732,700	877,327	—
単元未満株式	普通株式 562	—	—
発行済株式総数	87,733,362	—	—
総株主の議決権	—	877,327	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サコス株式会社	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高（円）	114	113	105	106	98	97	117	106	115
最低（円）	73	93	83	90	86	83	89	94	99

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表等規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社は、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	757,874
受取手形及び売掛金	3,536,851
有価証券	99,590
商品	38,411
貯蔵品	40,630
その他	399,476
貸倒引当金	△68,793
流動資産合計	4,804,041
固定資産	
有形固定資産	
貸与資産(純額)	※ 341,682
土地	4,598,453
その他(純額)	※ 1,214,515
有形固定資産合計	6,154,651
無形固定資産	1,883
投資その他の資産	
その他	1,129,493
貸倒引当金	△357,775
投資その他の資産合計	771,717
固定資産合計	6,928,252
資産合計	11,732,294
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,368,076
1年内償還予定の社債	620,000
未払法人税等	22,905
賞与引当金	89,500
その他	340,982
流動負債合計	3,441,465
固定負債	
社債	1,450,000
長期借入金	400,000
役員退職慰労引当金	26,130
その他	78,634
固定負債合計	1,954,764
負債合計	5,396,229

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,167,551
資本剰余金	1,222,338
利益剰余金	3,933,828
自己株式	△20
株主資本合計	6,323,698
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△2,482
評価・換算差額等合計	△2,482
少数株主持分	14,848
純資産合計	6,336,064
負債純資産合計	11,732,294

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,085,657
売上原価	5,691,765
売上総利益	3,393,891
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	1,360,366
賞与引当金繰入額	89,500
退職給付費用	32,964
役員退職慰労引当金繰入額	4,520
貸倒引当金繰入額	66,793
その他	1,773,325
販売費及び一般管理費合計	3,327,469
営業利益	66,422
営業外収益	
受取利息	1,235
受取賃貸料	17,489
その他	25,603
営業外収益合計	44,327
営業外費用	
支払利息	31,915
貸倒引当金繰入額	21,997
その他	15,386
営業外費用合計	69,299
経常利益	41,450
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除売却損	4,728
特別損失合計	4,728
税金等調整前四半期純利益	36,722
法人税、住民税及び事業税	20,138
法人税等調整額	835,333
法人税等合計	855,471
少数株主損失(△)	△151
四半期純損失(△)	△818,597

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	2,646,169
売上原価	1,712,450
売上総利益	933,718
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	569,214
賞与引当金繰入額	89,500
退職給付費用	11,406
役員退職慰労引当金繰入額	1,510
貸倒引当金繰入額	△3,308
その他	399,611
販売費及び一般管理費合計	1,067,933
営業損失(△)	△134,214
営業外収益	
受取利息	353
受取賃貸料	6,017
その他	7,064
営業外収益合計	13,435
営業外費用	
支払利息	9,991
貸倒引当金繰入額	2,300
その他	6,843
営業外費用合計	19,135
経常損失(△)	△139,914
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除売却損	2,000
特別損失合計	2,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,915
法人税、住民税及び事業税	6,588
法人税等調整額	278
法人税等合計	6,866
少数株主損失(△)	△151
四半期純損失(△)	△148,630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	36,722
減価償却費	312,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,520
受取利息及び受取配当金	△1,235
支払利息	31,915
固定資産除売却損益 (△は益)	4,728
貸貸資産の取得による支出	△210,526
売上債権の増減額 (△は増加)	568,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,035
その他	9,582
小計	394,447
利息及び配当金の受取額	1,367
利息の支払額	△24,508
法人税等の支払額	△28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,460
有形固定資産の取得による支出	△206,271
長期貸付金の回収による収入	7,172
その他	△2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△360,000
自己株式の取得による支出	△4
リース債務の返済による支出	△1,335
配当金の支払額	△175,466
少数株主からの払込みによる収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 757,874

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より株式会社新光電舎は新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期会計期間より耐用年数を変更しております。 これによる損益への影響額は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,816,506千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 757,874千円
現金及び現金同等物 757,874千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 87,733,362株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 121株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	175,466	利益剰余金	2	平成20年9月30日	平成20年12月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属する都市型建機市場における建設機械・機器のレンタル等を事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	72.05円

2 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 9.33$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 1.69$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 818,597$	$\Delta 148,630$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 818,597$	$\Delta 148,630$
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
平成21年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、社債を発行致しました。その概要は次のとおりであります。	
1. 社債の名称	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付)
2. 発行年月日	平成21年7月31日
3. 社債総額	5億円
4. 払込金額	社債の金額100円につき金100円
5. 利率	年 1.07%
6. 償還期限	平成26年7月31日
7. 使途	運転資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

サコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。